

民意とアベノミクス

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

政治における本年最大のイベントの参議院選挙は、「ねじれ国会を解消し、政権を安定させる」必要性を訴えてきた自民党が圧勝した。この結果、衆議院を解散しない限り、今後3年間は国政選挙がなく、政権の安定は確保された。

この自民党圧勝に対して、朝日新聞の社説は「民意とのねじれ恐れよ」と題して、「首相が民意をかえりみずに、数をたのみに突き進もうとするなら破綻は目に見えている。衆参のねじれがなくなっても、民意と政権がねじれては元も子もあまるまい」と主張している。毎日「圧勝の反動でタガがゆるみ、党の古い体質が頭をもたげたり偏狭なナショナリズムが勢いづいたりする懸念はぬぐえない」と論じ、読売は「数に奢らず着実に政策実現を」と述べていた。これらの背景には、長い間続いた自民党の単独政権、いわゆる「55年体制」への批判があるのだろう。

人々は、それぞれの主張を持っている。原発は廃止すべきだ、憲法を守れ、隣国と仲良くせよ、他産業の発展よりも、農業を守るべきだ…。これらの中には、確固とした国家観というものがなく、つまみ食いの理想論もある。こうした理想論を掲げた党（その党のなかも分裂している）がいくつあろうとも、日本の発展には寄与しない。今回の自民党の圧勝は、過去20年程の経験から学んだ民意である。ベストがなければ、ベターをという選択の結果と受け止めるべきであろう。

安倍首相が選挙で訴えたもう一つは、アベノミクスを断行しデフレからの脱却を果たし、「強い経済を取り戻す」という事であった。

経済はお金の回り具合でもある。だからどんな要因によっても、誰かがお金を余計に使うと（経済学では追加的支出と言う）景気は良い方向に向かうのである。追加的支出のきっかけは夏の猛暑、オリンピック開催などなど何でも良い。「55年体制」の自民党政権下では景気回復手段として公共工事の増加や減税が主であったが、今回の景気回復は円安がもたらせたと言えよう。

円レートは昨年の80円台から100円前後の円安

となった。輸出関連企業の業績好転だけでなく、円安によって個人消費も拡大している。1～6月の訪日外国人客数は前年に比べ23%増の495万5千人と過去最高になったが、これは円安効果であり、これらの訪日客は日本でお金を使ってくる。円高時代に海外旅行を楽しんでいた人たちは残念であろうが、国内旅行に切り替える人々も増え、消費需要を拡大させる。これは明らかに円安効果だ。

アベノミクスへの批判という民意もある。代表的なのは、2%の物価上昇目標に対してである。「給料が上がらないのに、なぜ物価を上げるのか」との声である。円安は輸入物価の上昇を通じて、物価を引き上げるから、賃金が上がらなければ、生活は苦しくなる。この点は、時間が解決してくれるはずだ。もちろん、すべての企業で一斉に給料が上がることはない。しかし、円高で苦しんでいた企業、業種は、円安によって業績が改善しているのは間違いない。これによって、時間が経つにつれ、他の企業や業種も良くなるのは先述した通りである。例えば、現在、自動車メーカーの業績が回復して、賃金が上昇する。また、自動車を製造するためには多数の部品が必要で、シートやエンジンなどの部品を作っているのは下請け企業である。そうした下請けの業績も上がる。それだけでなく、自動車メーカーは、鉄鋼メーカーの資材価格の値上げ要請に応じており、鉄鋼メーカーの業績も改善してくる。資材・原料価格が上昇していけば、時間差はあるが、関連業種の給与アップに繋がっていく。こうして給与が上がった人たちが、「おいしいものを食べよう」とか、「一杯呑みに行こう」「観光や温泉に行こう」となれば、飲食店、居酒屋、地域の活性化などにもつながり、景気回復は確かなものとなるだろう。

安倍首相は、批判的な民意を気にせず、アベノミクスを断行し、デフレ脱却を成し遂げて欲しい。「強い経済を取り戻す」ことなくしては、直面する様々な課題を3年のうちに成し遂げることは困難である。